

地域社会にある天然資源の持続的利用に資する資源関係論の検討

王 智弘 (東京大学)・ 安部竜一郎 (四国学院大学)・ 佐藤仁 (東京大学)

本稿では天然資源の持続的な利用を、二つの資源に介在する地域社会との関係から考える。近年のサステナビリティに対する社会的関心の高まりに応じて、農林水産業などの天然資源に対する地域の取り組みが報告されている。国内に豊富にあると考えられていた天然資源も、持続的利用の問題から免れているわけではない。例えば、水産資源の世界的な減少にはかねてから警鐘が鳴らされてきたが、日本の沿岸資源も同様に減少の傾向にある。

このような背景のなか、地域社会はそれぞれの地域資源の持続的利用への取り組みを始めている。北海道の利尻島では、減少しつつあるウニや昆布の漁獲時期を制限して磯漁業を営んでいる。また、宮城県の牡蠣養殖業者による「森は海の恋人運動」は、養殖場のある気仙沼湾に注ぐ大川上流での植林活動である。あるいは、東京都の御蔵島では、沿岸に生息する野生のバンドウイルカと巨樹の森が二つの観光資源であり、陸域と海域のそれぞれに利用ルールを制定してエコツーリズムを実施している。

上述した三つの事例は、いずれも異なるスケールの生態系（沿岸、離島、流域圏）にある二つの資源と地域住民のかかわりがその特徴である。屋久島におけるさば節作りも、その焙乾の過程で照葉樹（シイ、カシなど）を利用し、また沿岸の、古くはカツオ、現在ではサバを利用する点で二つの資源利用の事例である。

生態系保全においては他の資源との相互関係を無視した一つの資源の利用が問題となる。そのような考えの一つの起源は、1930年代にアメリカで試みられたテネシー川流域開発における総合的な資源管理にある。その特徴は、「資源はばらばらに切りはなさないで、それを全体として処理しなければならない」という一体性の理念にある。しかしながら、学問的な分業が進んだ今日の農林水産学では、総合的な資源管理に必要な資源関係の構築に十分な理論的貢献を果たすことができない。地域による資源管理研究では、その旗手であるインディアナ大学のオストロム教授が管理制度の実効性を理論的・実証的に証明している。ただし、いわゆる共有資源管理の研究の多くは、単一資源の管理がその対象である。実際に行われている地域社会の、二つの資源を組み合わせたり、利用を分散させたりする資源利用の行為には分析が及んでいない。

二つの資源を含む理論的枠組は、総合的な資源管理の考察に必要な一歩である。豊かな森林は、コミュニティに糧を与え、市場では価値ある財となり、また国家にとっては国民全体の需要を支える資源である。このことから枠組みは地域社会における二つの資源に介在した利用に加え、外部社会からもそれぞれの資源に対して介入がある。同時に、それぞれの資源は自然的な要因によってもその状態が変化する。地域社会における資源利用（図のカッコ内）は、このようなシステムの中に存在するものとして理解できる。

屋久島で起こったさば節作りに用いる薪の不足について考察する際、単一資源に森林を選んだ理論的枠組みによれば、不足の原因はスギの人工造林あるいは共有林組合の森林管理の実践性の問題となる。しかし二つの資源利用枠組みを用いて、過去にさかのぼって事象を観察した場合、不足の原因にはもう少し複雑な説明が必要となる。サバの漁獲が減少せずに豊かなままであれば、それは一定の広葉樹林を保全するインセンティブとなり得たかもしれない。

生活を営む上での戦略とは社会的であり、同時に風土的なものである。離島における伝統的な生業はその意味で風土依存的である。それゆえ、生態系を改変することは、地域社会の生存戦略の攪乱になり得る。離島においてそれが特に顕著であることが薪の不足の意味である。

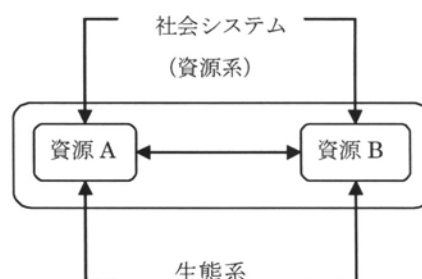


図1 資源関係論の説明枠